

山口県医師会 令和6年度事業報告

I 実施事業

ー地域医療・保健・福祉を推進する事業ー

1 生涯教育

茶川常任理事 白澤理事
國近理事 藤井理事
森理事

生涯教育事業では中核事業である生涯研修セミナーの講演内容を年4回の生涯教育委員会で企画・検討した。生涯研修セミナーでは、現地とWebのハイブリッド形式で開催するなど、多くの方に参加いただけるように努力するとともに、臨床のみならず、「がん・老化の未知の原理を魚類モデルで暴く」や「新型コロナウイルスの進化」など、幅広いテーマを取り上げ実施した。また、日常診療ですぐに役立つ内容となるミニレクチャーを多く取り入れた。

第106回山口県医学会総会は徳山医師会の引き受けにより、「周南市文化会館」で開催された。午前中に講演が2題行われ、午後からは市民公開講座としてソプラノリサイタルが開催され、多くの参加があった。

県内の中学生・高校生を対象とした医師の職業体験実習を山口市で開催した。県内より多数の参加があり、参加者には大変好評であった。

体験学習を山口大学医学部・山口大学医師会の主催により開催した。講義のほかに、シミュレーション器具を使用した手技の実習等が企画された。

令和5年度より、会員の医学・医療に関する研究を支援することにより、医学・医療の発展と医師の県内定着を促進することを目的として、山口県医師会医学研究助成金事業を開始し、2件の助成を行った。また、令和7年度の対象者について、選考会を行った。

第59号の山口県医学会誌を発行した。

1 山口県医学会総会

第106回（周南市文化会館） 6月9日
講演2題、市民公開講座

2 生涯研修セミナー

第171回 5月12日

特別講演4題

第172回 9月8日

特別講演3題、ミニレクチャー2題

第173回 11月10日

特別講演4題

第174回 2月16日

特別講演1題、ミニレクチャー2題、
講演2題（勤務医部会企画）

3 体験学習（山口大学医師会主催）

第73回「明日から役立つ！呼吸器疾患の日常診療スキル」

2月2日

（引受：呼吸器・感染症内科学講座）

第74回「子どもの命を守る！ワクチンと感染症の最新ガイド&実践！救命処置」

3月23日：中止（引受：小児科学講座）

4 山口県医学会誌

第59号の編集及び発行

5 生涯教育諸会議等

医師の職業体験実習 8月4日

郡市医師会生涯教育担当理事協議会

3月6日

生涯教育委員会 5月25日 7月20日

10月19日 2月8日

医学研究助成金事業選考会 3月12日

2 医療・介護保険

伊藤専務理事 竹中常任理事
木村理事 國近理事

令和6年度診療報酬改定は、厳しい状況の中、物価・賃金の動向、保険財政や国の財政など、さまざまな主張や議論がなされ、結果、賃上げの対応としてプラス0.61%、入院時食費対応としてプラス0.06%、一般的な改定分としてプラス0.46%、これらを合わせてプラス1.13%となっ

た。一方、生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料などの再編などの効率化・適正化としてマイナス0.25%とされ、その結果、本体改定率はプラス0.88%となった。

地方厚生局等が行う各種保険指導においては、該当の医療機関の立場が尊重された適正な保険指導が実施されるように、当会担当役員と郡市医師会担当役員と連携して立会いをおこなった。

社保国保審査委員合同協議会等の協議では、会員医療機関から提示された診療報酬上の問題や要望点、保険審査上の懸案事項をもとに審査支払機関と緊密に連携し、協議をおこなったところである。また、毎年開催している郡市医師会保険担当理事協議会は会員医療機関からの要望意見を協議し、必要に応じて日本医師会へ提言する会でもあり、非常に重要な意見交換の場となっている。

令和6年度の介護報酬改定に関しては、改定率が介護職員の処遇改善分（プラス0.98%）とその他改定率（プラス0.61%）でプラス1.59%とされた。4つの大きな柱として、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、「自立支援・重度化防止に向けた対応」、「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」、「制度の安定性・持続可能性の確保」が掲げられて集約された形となる。また、「介護職員等処遇改善加算」への一本化がなされ、関係機関の事務負担軽減と事業所における従業員への柔軟な賃金配分が可能となった。

今年度は郡市医師会介護保険担当理事・ケアマネ・訪問看護師との合同協議会を開催し、県長寿社会課、関係団体から活動状況の報告をいただき、情報共有につとめた。さらに認知症サポート医の養成等、地域包括ケアシステムの推進についても、行政及び関係機関と協議を重ねた。また、その他の認知症関連の研修会、地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会、主治医研修会を開催し、診療報酬の施設基準等を満たすべく研修を実施した。

地域で暮らす高齢者やご家族が、もの忘れや認知症について気軽に相談でき、早い段階から適切な医療・介護のサービスを提供できる体制を整備するために令和元年から県と共に創設した「オレンジドクター制度（山口県もの忘れ・認

知症相談医制度）」については、その理解を図るべく周知を行った。また、県の委託をうけ、「オレンジドクター」をサポートする専門医としての「premium オレンジドクター」の申請に対する認定審査を行った。

労災・自賠責に関しては、郡市医師会労災・自賠責医療担当理事協議会及び労災・自賠責医療委員会合同会議を開催し、それぞれの抱える課題を協議した。今年度はかねてから課題となっていた「公務災害の指定医療機関の集合契約」を県と協議を重ね、当会との集合契約により独自の直接請求支払制度の創設に至った。会員医療機関に正しく理解されるように、周知を行ったところである。

医療保険

個別指導

6月27日	8月8日	9月26日
11月7日	12月12日	1月16日
		1月30日

※7月11日と8月29日は、それぞれ厚生局側都合と気象状況で延期

新規保険医療機関個別指導

6月27日	11月7日	12月12日
1月30日	2月16日	2月27日

※8月29日は台風で延期

集団的個別指導

10月10日(下関地区) 10月24日(周南地区)
10月31日(山口地区) 12月26日(臨時)
社会保険医療担当者集団指導 e-learning
新規第1号会員研修会(医療保険に関して)
12月5日

診療報酬改定説明会

5月15日(岩国市)	5月17日(下関市)
5月20日(宇部市)	5月21日(周南市)
5月22日(柳井市)	5月24日(長門市)
	5月27日(山口市)

都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会

6月6日(Web)

中国四国医師会医療保険研究会(高松市)

5月25日

中国四国医師会連合総会分科会(岡山市)

9月28日～29日

郡市医師会保険担当理事協議会 5月2日

中国四国厚生局山口事務所及び
 県医務保険課との打合せ 4月11日
 保険委員会 4月11日
 県厚政課との生活保護業務に関する協議会
 4月11日
 社保・国保審査委員連絡委員会
 7月4日 2月6日
 社保・国保審査委員合同協議会 9月12日
 社会保険指導者講習会
 ※10月27日開催予定であったが、
 衆議院議員選挙日となり中止
 山口県医療保険関係団体連絡協議会
 1月24日
 医療DX研修会（情報部門） 10月16日
 オンライン診療に関する情報共有会
 12月21日
 中国四国厚生局山口事務所との打合せ
 3月27日

介護保険

郡市医師会介護保険担当理事・ケアマネ・
 訪問看護師との合同協議会 11月14日
 日医かかりつけ医機能研修制度 応用研修会
 9月16日
 地域包括診療加算・地域包括診療料に係る
 かかりつけ医研修会
 11月24日 3月16日
 かかりつけ医認知症対応力向上研修会
 9月8日 3月2日
 認知症サポート医フォローアップ研修会
 2月15日
 主治医研修会 12月7日
 山口県介護保険関係団体フォーラム
 9月8日

労災・自賠責関係

郡市医師会労災・自賠責保険担当理事協議会
 及び労災・自賠責医療委員会合同会議
 11月28日
 公務災害の指定医療機関における
 集合契約の打ち合わせ 11月28日
 労災診療費算定実務研修会（共催）
 11月21日（※Web）

労災・自賠責医療委員会
 8月1日 2月27日
 山口県自動車保険医療連絡協議会
 8月1日 2月27日

3 地域医療

伊藤専務理事 竹中常任理事
 岡 常任理事 木村理事
 國近理事 中村理事
 森 理事 吉水理事

地域医療

少子高齢化が進む我が国において、地方では特に人口減少が激しく、昨今の急激な人件費の増加、光熱費・食材料費の高騰などもあいまって、医療機関の経営は非常に厳しい状況が続いた。特に地域医療の担い手不足が深刻な課題であるが、一朝一夕には解消は進まず、本会としてはこれまで同様、地域の医療提供体制の中で中心的役割を担っている会員医療機関の状況把握に努めるとともに、郡市医師会・県行政など関係機関との調整、日本医師会からの情報伝達等に努めた。

(1) 保健医療計画の推進

令和6年3月に第8次医療計画が策定され、年度当初に地域医療計画委員会を開催し、委員をはじめ郡市医師会等へ説明、周知を行った。

地域医療構想調整会議においては、これまでどおり構想の進捗状況の検証、紹介受診重点医療機関の選定、病床機能再編支援補助金等について協議され、県内2圏域（宇部・小野田、下関）では地域医療連携推進法人の設立が準備されており、いずれも地域医療構想との整合性があることが確認された。さらに、「宇部・小野田」圏域は、今年度新たに創設された「モデル推進区域」に要望し、国から設定された。救急医療体制の課題解決に向けて、区域対応方針の策定や、各医療機関の対応方針の検証・見直しが行われた。

調整会議では、年々協議・検討して合意を得ていく事柄が増え、重要な会議体となっているため、引き続き県医師会としても参画し、地域の実情や課題を把握するとともに、会議の円滑な運営を支援した。

地域医療計画委員会	4月25日
地域医療構想調整会議	
「岩国」	6月25日 2月6日
「柳井」	7月18日 1月16日
「周南」	8月8日 1月30日
「山口・防府」	8月6日 2月4日
「宇部・小野田」	6月17日 2月3日
「下関」	8月2日 1月14日
「長門」	7月30日 1月28日
「萩」	8月9日 1月22日

中国四国医師会連合分科会「岡山」

第1分科会「医療政策、災害・救急」

第2分科会「地域医療、医療介護の連携」

9月28日

地域に根ざした医師会活動プロジェクト

第3回シンポジウム

「令和6年能登半島地震」 9月21日

日本医師会オンライン診療に係る情報共有会

(令和6年度地域医療・情報通信担当理事

連絡協議会) 12月21日

都道府県医師会新たな地域医療構想・

医師偏在対策担当理事連絡協議会 3月19日

都道府県医師会かかりつけ医機能担当理事

連絡協議会 3月26日

(2) 救急・災害医療対策

①初期救急医療について

郡市救急医療担当理事協議会を開催し、休日夜間急患センターに関する調査結果、在宅当番医に関する調査結果等についての情報共有等を行った。また、AEDの普及促進を図るため、講習会で使用する訓練用資機材の貸出を行った。

昨年度に引き続き、ACLS シミュレータレンタル費用の助成を1医療機関につき15万円を上限として行い、2機関に助成を行った。

郡市医師会救急医療担当理事協議会 7月11日

②小児救急について

病院勤務医の負担を軽減し、地域で安心できる小児救急医療環境を確保するため、各郡市医師会の協力により、乳幼児の保護者を対象にした啓発講習会及び小児科を専門としない医師を対象とし

た地域医師研修会を開催した。

また、全時間帯が民間業者に委託されている「小児救急医療電話相談事業」は、令和元年2月から本年度も引き続き2回線で運用されている。この事業については、郡市医師会小児救急医療担当理事協議会にて、昨年度の実績報告を行った。

郡市医師会小児救急医療担当理事協議会

7月25日

③検死（検視・検案）体制について

警察医会を中心として、役員会・総会を開催するとともに、災害時等に備えて警察活動協力医へ緊急連絡先調査を行った。警察が行う死体検案に協力する医師の連携を図り、研修会を実施した。また、県医師会表彰の地域社会に対する功労者として警察活動協力医を推薦した。さらに、県警察が実施する検視・遺族対応合同訓練へ参加した。

警察医会

役員会

5月9日 7月20日 2月1日

総会

7月20日

研修会

7月20日 2月1日

多数の死者を伴う大規模災害等発生時における

検視・遺族対応合同訓練（第12回）

11月7日

都道府県医師会「警察活動協力医会」

連絡協議会・学術大会

2月22日

④災害医療体制について

各郡市医師会又は病院単位によるJMATチームの事前登録を進めた。(27チーム・197名：令和7年3月末現在)

JMATやまぐち災害医療研修会については、昨年度に引き続いて2回開催し、1回目はクロノロジーを中心としたグループワークを、2回目は令和6年能登半島地震での被災地活動をテーマに、県内の医療関係団体より組織体制や活動内容を報告いただき、多職種連携の重要性を深めた。

県災害医療コーディネーターとして会議等に参画し、災害医療体制の状況把握と構築に努めた。

JMAT やまぐち災害医療研修会

5月19日 11月9日

第14回山口県ドクターヘリ事例報告会

6月8日

日本医師会シンポジウム「次世代の災害医療」
及び災害医療担当理事連絡協議会

(ハイブリッド開催) 6月9日

令和6年能登半島地震 JMAT 活動報告会

(都道府県医師会 JMAT 担当理事連絡協議会)

(ハイブリッド開催) 8月9日

令和6年能登半島地震 JMAT ロジスティクス

協議会(Web) 10月28日

山口県災害医療関係者連絡調整会議

(ハイブリッド開催) 11月7日

日医 JMAT 研修「基本編」(ハイブリッド開催)

1月13日

山口県地域災害医療コーディネーター研修

2月11日

山口県救急業務高度化推進協議会・

幹事会合同会議 2月13日

日本医師会「大規模イベント医療・救護研修会」

(Web) 2月24日

日医 JMAT 研修「統括編」(ハイブリッド開催)

3月16日

(3) 地域包括ケアシステムの構築

在宅医療・介護の連携推進は、地域の特性に応じた地域包括ケアシステム構築の中核と捉え、各郡市医師会が積極的に関与していくことが重要である。今年度は、県主催で県全域を対象としたオンラインセミナーを2回開催し、多職種が連携した包括的な体制整備を進め、県内の在宅医療のすそ野を広げるよう努めた。その他には、郡市医師会担当理事会議を開催し、郡市医師会への取組みに対して助成を行った。

郡市医師会地域包括ケア担当理事会議

10月12日

山口県在宅医療セミナー「Web」

第1回：7月31日 第2回：11月10日

日本医師会第2回在宅医療シンポジウム

3月23日

(4) 有床診療所対策

有床診療所部会では、全国的に閉院・無床化が進む中、全国有床診療所協議会と連携して日医や議連等を通じ、安定した経営や将来性を持った承継が可能となるよう診療報酬による評価を働きかけた。

有床診療所部会役員会

6月20日 10月24日

有床診療所部会総会

10月24日

第1回全国有床診療所協議会総会「栃木大会」

8月24～25日

全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会

役員会・総会・研修会・懇親会 1月18日

地域福祉

福祉領域においては、行政の会議等へ出席するとともに、障害者福祉、児童・母子福祉などの地域保健部門と連携をとり、会員への情報提供を行った。

4 地域保健

沖中副会長	中村副会長
河村常任理事	岡常任理事
伊藤専務理事	長谷川常任理事
縄田常任理事	木村理事
藤井理事	國近理事
中村理事	

地域保健は、妊産婦・乳幼児保健、学校保健、成人・高齢者保健及び産業保健の4部門からなり、各事業は多岐にわたっている。住民の「生涯を通じた健康の保持・増進」の目標のもと、一連の流れとして捉え、関係機関と緊密に連携を取りながら事業を進めた。

妊産婦・乳幼児保健

広域予防接種は、各郡市医師会や各市町関係者との合同会議を開催し、円滑に遂行されている。令和6年10月から高齢者の新型コロナワクチンが、また、令和7年度から高齢者の带状疱疹ワクチンが定期接種化されることに伴い、標準料金案の設定及び接種医療機関の取り纏めを行った。さらに、予防接種に関する知識と理解を深めるこ

とを目的に今年度も予防接種医研修会を開催し、「HPV ワクチンの副反応の現状や対応」と題して山口大学大学院医学系研究科整形外科学准教授の鈴木秀典 先生にご講演いただいた。

県及び市町に対しては、おたふくかぜワクチン、小児のインフルエンザワクチン、日本小児科学会で推奨されている就学前あるいは11～12歳の3種混合（DPT）ワクチン、就学前のポリオワクチン、B型肝炎定期接種の対象外である年齢の小児に対する助成を要望した。また、HPV ワクチン接種については、令和4年度から積極的勧奨が再開されていることから対象者への積極的勧奨及び情報提供、今年度末で終了予定であった国のキャッチアップ接種の接種期間の延長、男性の接種費用の助成を要望した。

「子ども予防接種週間」は、保護者をはじめとした地域住民の予防接種に対する関心を高め、予防接種率の向上を図ることを目的に、今年度も日本医師会、日本小児科医会、厚生労働省、こども家庭庁の主催で実施され、本会としても協力医療機関の調査や市町への広報について協力した。

母子保健分野では、令和3年度に設立した母子保健委員会を今年度も2回開催し、産後うつ並びに虐待防止のための施策、各種研修会の内容等を協議した。乳幼児健康診査や妊婦健康診査の料金案等については、関係機関と意見交換の上、県医師会案を行政に提示し、協議を行うとともに円滑な実施をお願いした。また、子どもの医療費助成の拡充や、生後2週間児及び1歳児を対象とした乳児健診への公費助成、挙児希望女性・妊娠初期女性への葉酸配布、多胎及び妊娠40週以降の妊婦健康診査助成の推進等を市町に対して要望した。なお、新生児聴覚スクリーニング検査については今年度から全市町において公費助成のもと実施した。

虐待防止活動としては、山口県、山口県産婦人科医会及び山口県小児科医会との共催で児童虐待の発生予防等に関する研修会を開催するとともに、令和5年度の新規事業であった母子保健領域における心理職との連携を図るための研修会を今年度も山口県産婦人科医会、山口県小児科医会、山口県公認心理師協会、山口県精神科病院協会、山口県精神科診療所協会との共催により開催

した。また、BEAMS（日本子ども虐待医学会開発の「医療機関向けの虐待対応プログラム」）研修は、児童虐待への具体的な対応あるいは虐待予防に有意義なものと考えられるが山口県ではあまり行われていないことから今年度の新規事業としてStage I（講義）並びにStage II + α （講義及び実践編・模擬事例検討会）を開催した。

予防接種医研修会（ハイブリッド）	6月 2日
郡市医師会妊産婦・乳幼児保健担当理事協議会・関係者合同会議（ハイブリッド）	9月 5日
母子保健委員会	6月27日 1月16日
日医母子保健講習会	2月 9日
児童虐待の発生予防等に関する研修会（ハイブリッド）	11月17日
母子保健領域における心理職との連携を図るための研修会（ハイブリッド）	3月 9日
BEAMS 研修	
「Stage1」	12月 2日
「Stage2 + α 」	12月22日

学校保健

学校医部会では、学校医活動の活性化と資質向上に向けた取組みとして、学校医研修会を企画し、「ゆりかごから…～スマホがつくる孤独、癒す孤独～」と題して山梨県立精神保健福祉センター所長の志田博和 先生に講演いただいた。また、昨年度に引き続き、顔の見える関係を築くとともに、学校保健関係の課題解決に向けて、「三師会と教育庁との懇談会」として、県教育委員会、県歯科医師会、県薬剤師会との懇談会を開催した。そのほか「学校医活動記録手帳」の作成、配付を行った。

学校心臓検診検討委員会では、学校心臓検診報告書の作成や精密検査医療機関への疑義内容の照会など県内統一の学校心臓検診システムの精度管理をするとともに、学校心臓検診精密検査医療機関研修会では山口大学大学院医学系研究科医学専攻小児科学講座講師の岡田清吾 先生に「代表的先天性心疾患と学校生活管理指導表」について、山口大学大学院医学系研究科器官病態内科学講座助教の小室あゆみ 先生に「山口大学 ACHD 外来の現状と今後の課題」について講演いただいた。

その他、例年通り各都市医師会主催の学校医等研修会及び小児生活習慣病対策に対して助成を行った。

学校心臓検診検討委員会

6月 6日 9月19日 1月23日
学校医部会総会・学校医研修会・

学校心臓検診精密検査医療機関研修会

(ハイブリッド) 6月 2日

学校医部会役員会(ハイブリッド) 8月29日

都市医師会学校保健担当理事協議会・

学校医部会合同会議(ハイブリッド)

11月21日

中国四国医師会連合総会「岡山」

第4分科会「学校保健、子ども医療」

9月28日

中国地区学校保健・学校医大会「広島」

8月25日

第55回全国学校保健・学校医大会「宮崎」

11月 9日

同 都道府県医師会学校保健担当理事

連絡会議 11月 9日

日医学校保健講習会 4月 7日

若年者心疾患・生活習慣病対策協議会

理事会・評議員会「岐阜」 1月25日

第56回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会

総会「岐阜」 1月26日

成人・高齢者保健

糖尿病対策として、コメディカル・歯科医等を対象に山口県糖尿病療養指導士講習会を年4回開催し、修了認定試験合格者98名を新たに「やまぐち糖尿病療養指導士」として認定し、全体で資格保有者は890名となった。そのほか、これまでの資格認定者を対象に知識・技術向上及び資格更新のためのレベルアップ講習会を開催した。また、山口県、山口県糖尿病対策推進委員会と連名で糖尿病性腎症重症化予防プログラムの改定を行った。

特定健診・特定保健指導では、実施状況や検討課題について、保険者や決済代行機関(支払基金・国保連合会)の出席のもとで都市医師会特定健診・特定保健指導担当理事協議会及び関係者合同会議

を開催した。また、特定健診の尿検査に尿ナトリウム(Na)、尿クレアチニン(Cre)検査を加え、推定1日食塩摂取量検査を追加することを県及び市町に対して要望した。

がん対策では、がん検診受診率向上の施策の一つとして、休日及び平日夜間にがん検診を行う医療機関へ助成する事業を実施した。また、30代女性の子宮頸がん検診受診率70%を目指す「やまぐち3070運動」の実施を県及び市町に対して要望した。そのほか、例年どおり、胃内視鏡検診に従事する医師の資質向上を図る山口県胃内視鏡検診研修会、及び県内のがん診療に携わるすべての医師、団体から推薦のあった看護師、介護支援専門員、薬剤師を対象に緩和ケアに関する基礎的な知識習得を目的とする山口県緩和ケア研修会を行った。

健康教育委員会では、「心不全」をテーマとする健康教育テキストを作成し、都市医師会を通じて医療機関へ配付した。

健康スポーツ医学研修会は、投球障害をテーマとした研修会と医師国保組合合同のウォーキング大会を実施した。

禁煙推進委員会では、喫煙防止教育の必要性を記した資料を県教育委員会及び県学事文書課を通じて県内の小中学校へ配付した。また、「世界禁煙デー」に始まる「禁煙週間」(5月31日～6月6日)に「受動喫煙をしたくない・させたくない」気持ちを表すイエローグリーンを掲げることによって受動喫煙防止への普及啓発を図り、地域におけるたばこ対策の推進を図ることを目指したイエローグリーンキャンペーンにおいて、当会館にてライトアップや企画展示を行った。なお、今年度は県内の他施設にもライトアップを依頼し、実施していただいた。

「COPD対策」として、禁煙推進委員会と協力してCOPDの啓発普及活動を行うことを目的に今年度に設置した「COPD対策推進ワーキンググループ」を3回開催し、11月にハイブリッド開催した医療従事者を対象とした「オール山口で取り組むCOPD対策研修会」の企画、COPDスクリーニングチーム、フォローチーム養成研修会や資料作成実施に向けての協議・検討を行った。

感染症対策では、新型コロナウイルス感染症が

5類感染症の対応となってもうすぐ2年が経過する。特別な体制を取ることはなくなったが、国内外の感染症の発生動向を注視し、関係団体・機関と連携を図りながら、適時適切に情報収集・情報提供を行った。今年3月初旬には7年ぶりに県内で麻疹患者が確認されたが、県行政とも情報共有して会員医療機関等への周知に努めた。

郡市医師会成人・高齢者保健担当理事協議会

5月30日

山口県糖尿病対策推進委員会

6月27日 10月10日 2月13日

山口県糖尿病療養指導士講習会

7月7日 8月4日

9月8日 10月13日

「やまぐち糖尿病療養指導士」

第17回レベルアップ講習会（ハイブリッド）

11月24日

郡市医師会特定健診・特定保健指導担当理事

及び関係者合同会議（ハイブリッド）

10月3日

健康教育委員会

7月25日 9月26日 12月5日

山口県胃内視鏡検診研修会

1月19日

山口県緩和ケア研修会

2月9日

健康スポーツ医学委員会

6月6日

健康スポーツ医学実地研修会

10月6日

健康スポーツ医学実地研修会

（ウォーキング大会） 11月23日

禁煙推進委員会

8月1日 1月23日

イエローグリーンキャンペーン

5月31日～6月6日

COPD 対策推進ワーキンググループ

5月28日 8月21日 3月27日

オール山口で取り組む COPD 対策研修会

11月2日

県主催「令和6年度 医療機関向け

感染症対策研修会」 12月18日

県感染症対策連携協議会

9月5日 11月書面 2月6日

産業保健

令和5年2月及び5月に労働安全衛生法の関係

政令が改正されたことにより、新たな化学物質規制が施行されており、その一部が令和6年4月1日から施行された。従来、規制の対象外であった化学物質が保護具着用義務の対象として指定されるなど、労働者の安全を確保していくための改正となっている。新たな省令の内容を産業医の先生方に知っていただくとともに、事業場と密に連携をとる体制をつくっていくことが重要となった。今年度は山口県産業医会と共催で開催した「第75回山口県産業衛生学会・山口県医師会産業医研修会」において、化学物質等への健康障害対策のあり方の変遷から考えるリスクマネジメントの未来をメインテーマとし、多数の参加があった。

また、郡市医師会協力の産業医研修会では、要望を踏まえて研修会を計18回実施したほか、県内の産業保健活動を推進するため、山口産業保健総合支援センター、労働局等、各関係機関との連携を行った。

産業医研修カリキュラム策定等委員会

4月4日

全国医師会産業医部会連絡協議会

6月5日

産業医のための過重労働対策セミナー

8月17日

山口県地域両立支援推進チーム第8回会議

9月10日

山口産業保健総合支援センター運営協議会

9月5日 3月6日

地域窓口全体会議

10月3日

第45回産業保健活動推進全国会議

10月24日

郡市医師会産業保健担当理事・

産業医部会合同会議 12月19日

第75回山口県産業衛生学会・

山口県医師会産業医研修会 1月26日

山口県医師会産業医研修会

6月26日 7月18日 9月5日

9月5日 9月7日 9月26日

10月10日 10月17日 10月17日

11月6日 11月7日 11月7日

11月13日 11月14日 11月21日

11月21日 12月14日 1月16日

2月27日 3月6日

5 広報・情報

中村 副会長 長谷川 常任理事
白澤 理事 國近 理事
中村 理事 森 理事
吉水 理事

広報事業

広報事業は、組織の主張を展開し会員間の討論の場ともなる重要な分野であることから、令和6年度も対内広報と対外広報の発展に努めた。

①広報活動事業

医師会報の作成については、毎月開催している広報委員会において、誌面の刷新並びに記事やコーナーの充実をより一層図っており、令和4年度から新たに始めた、「閑話求題」というコーナーに、多くの方にご執筆いただいている。また、新規開業の先生方に以前の自身の環境と新しい環境での感想や医師会や医療界に対する率直な意見などを執筆いただく「ニューフェイスコーナー」などを掲載した。

令和6年度より、「山口県の時間外救急と医師の働き方改革について」「HPVワクチンキャッチアップ公費接種について～無料期間残り実質、あと2か月～」 「能登半島地震でのJMATやまぐちの活動について」をテーマに定例での記者会見を開催し、さまざまな情報を幅広く県民に発信するとともに、県医師会の活動について県民へアピールを行った。

対外広報活動として、12月に山口県総合保健会館にて県民公開講座を開催した。まず、「いのち、きずな、やさしさ」がテーマのフォトコンテストの表彰式を行った。今回で15回目となった今回は、新たにメールでの投稿も受け付けたことで、山口県内から190作品と例年のほぼ倍の応募があり、写真家の下瀬信雄先生を交えて10月に審査会を行い、表彰作品を決定し、表彰式では下瀬先生による講評をいただき、応募いただいたすべての作品を会場に展示した。その後、特別講演として、山口大学国際総合科学部教授で哲学者の小川仁志氏に「哲学で心身共に健康になる方法」と題してご講演いただき、大変好評だった。

②花粉症情報提供事業

令和6年度も県内20測定機関にスギ・ヒノキ花粉について1月から4月末日まで毎日測定していただき、その結果を本会に連絡してもらい、それを基に翌日の飛散予測を行い、関係機関やマスコミ等に対して情報提供を行った。また、その間、本会のホームページの「花粉情報コーナー」も毎日更新し、最新の情報を県民に伝えるべく努力した。さらに4測定機関には5月から12月末日までイネ科花粉等の測定を行っていただき、飛散状況について週1回、ホームページに掲載した。

また、正確な花粉飛散情報を県民に提供するため、測定機関の測定者等を対象にした花粉測定講習会を開催し、その測定精度をより向上させるとともに、花粉測定並びに講習会のあり方等についてアンケートを行い、今後の参考とすることとした。花粉情報委員会では、報道の取材に協力して、テレビ、新聞で花粉症対策の記事の掲載、特集番組の放送の機会を増やしていくようにした。

さらに、隔年で開催していた県民公開講座「花粉症対策セミナー」を開催し、沖中副会長による「山口県の花粉情報システムと令和7年のスギ花粉飛散予測」の講演と、広島大学大学院耳鼻咽喉科学・頭頸部外科学講師の石野岳志先生による「花粉症と食物アレルギーー春の花粉症には注意が必要?ー」と題した特別講演により、県民に対して花粉症の周知と治療法などの普及啓発を行った。

より正確な花粉飛散予測の情報を県民等へ提供することを目的に、令和3年度から山口大学医学部医学科システムバイオインフォマティクス講座に「AIを用いた山口県におけるスギ花粉飛散予測に関する研究」をお願いしており、進捗状況を花粉情報委員会でご報告いただくとともに、AIプログラムの完成及び精度向上に向けて協力を行った。

情報事業

例年2～3月に2日間にわたって開催される日本医師会医療情報システム協議会に出席した。令和6年度のメインテーマは「災害かつ再生に役立つ医療DXーDX推進の現状・課題・展望」で「災害に役立つ医療DX」「医療DXと地域医療

情報連携ネットワーク」「医療DX推進の現状・課題・展望」等の発表があり、活発な議論が交わされた。

また、国が進めている全国医療情報プラットフォーム、電子カルテの標準化などの医療DXに対し、日本医師会医療IT委員会が「医療DXを適切に推進するための医師会の役割」という答申をまとめたことを受けて、答申をまとめられた日本医師会医療IT委員会の当時の委員長で、日本医師会常任理事の佐原博之先生をお招きし、ご講演いただいた。

「山口県医師会ITフェア」を開催し、オンライン資格確認や電子処方箋に始まる医療DXの今後について、標準型電子カルテや電子カルテ情報共有サービス等の概要を交えて、日本医師会ORCA管理機構株式会社システムサポート部の西川好信専任部長に講演いただくとともに、日医標準レセプトソフトの展示を行った。

対内広報関係

広報委員会

4月 4日	5月 9日	7月 4日
8月 1日	9月 5日	10月 3日
12月 5日	1月 9日	3月 6日
歳末放談会		10月 31日

対外広報関係（県医師会）

フォトコンテスト審査会	10月 3日
同 表彰式	12月 8日
県民公開講座	12月 8日
記者会見	
4月 25日	8月 1日
1月 9日	

対外広報関係（マスコミ関係）

山口県報道懇話会との懇談会	12月 12日
---------------	---------

花粉情報関係

花粉情報委員会	6月 27日	9月 26日
花粉測定講習会	12月 8日	
県民公開講座「花粉症対策セミナー」	12月 8日	

医療情報システム関係

日本医師会医療情報システム協議会

	3月 8～9日
医療DX講演会	10月 16日
山口県医師会ITフェア	3月 1日

6 医事法制

中村 副会長	縄田常任理事
岡 常任理事	藤井 理事
森 理事	

令和6年度に当会で受け付けた医事法制関係の報告は14件であり、定期開催の専門委員会にて内容と対応を審議した。なお、令和5年度の受付件数は25件、令和4年度は19件、令和3年度は11件、令和2年度は18件、令和元年度/平成31年度は13件であった。

また、医療事故防止対策として「医療紛争防止研修会」をオンラインで全医師会員及び医療従事者を対象に行った。今年度は医療機関の運営上、ときおりみられる患者によるカスタマーハラスメントと対応の解説を顧問弁護士にいただき、その後、担当役員より医療紛争事例から学ぶ防止策、紛争に至る機序、医師会の取り組みの実務などの解説を行い、医師会員だけでなく医療機関関係者等多数の受講をいただいた。

医療安全においては、例年どおり担当役員が「日医医療安全推進者養成講座」を受講した。また、医療事故調査制度の運営において、適切な事象対応、精度向上を図るべく、「医療事故調査制度に係る管理者・実務者セミナー」（日本医師会）に参加した。

診療情報提供推進の分野では、一般の方からの医療・健康相談の対応、診療情報の開示等への質問に対応している。診療情報提供推進委員会では、その相談事例等を報告し、専門的な見解のもとに意見交換を行い、今後のより一層充実した対応ができるようにした。

令和6年度医療紛争発生

受付件数 14件（日医付託は2件）

内訳	交渉中	6件
	様子見等	5件
	終 結	3件

令和 6 年「診療情報提供推進窓口」
受付件数 51 件 ※前年 64 件、前々年 59 件
内訳
種別 相談 35 件、苦情 16 件
性別 男性 31 名、女性 20 名
方法 すべて電話 51 件

医療紛争関係

1 医療事故防止対策
医療紛争防止研修会 8 月 8 日Web
山口大学研修医オリエンテーション 4 月 4 日Web
中国四国医師会医事紛争研究会（岡山県担当） 11 月 2 日
都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会 12 月 5 日
新規第 1 号会員研修会（医事法制に関して） 12 月 5 日
郡市医師会医事紛争・診療情報担当理事協議会 3 月 13 日

2 紛争処理対策
医事案件調査専門委員会
（医師賠償責任保険審議会併催）
4 月 18 日 5 月 30 日 6 月 20 日
9 月 19 日 10 月 24 日 12 月 19 日
1 月 23 日 2 月 13 日 3 月 27 日
顧問弁護士・医事案件調査専門委員合同協議会 2 月 22 日

3 医療安全対策
日医医療安全推進者養成講座 e-learning
医療事故調査制度に係る管理者・
実務者セミナー 12 月 8 日e-learning
医療事故調査制度「支援団体統括者セミナー」
2 月 9 日web 討論
医療事故調査委員会 9 月 9 日

4 診療情報の提供
診療情報提供推進委員会 1 月 30 日
郡市医師会医事紛争・診療情報担当理事協議会 3 月 13 日

薬事対策
1 麻薬対策
麻薬の適正使用・保管・管理・記帳・諸届、毒
劇物の保管・管理の周知の徹底を図ったが、特に
問題となる事例は発生しなかった。

2 医薬品臨床治験
治験に関する情報を会員に情報提供をしてい
る。

7 勤務医・女性医師		
中村 副会長	長谷川常任理事	
茶川常任理事	岡 常任理事	
白澤 理事	藤井 理事	
國近 理事	森 理事	
吉水 理事		

勤務医
2024 年 4 月 1 日より勤務医の時間外労働の年
間上限を原則 960 時間と定め、連続勤務時間の
制限や長時間勤務医師への面接指導などにより、
勤務医の健康確保を目指す医師の働き方改革が開
始された。タスクシフト・シェアの促進が進んで
きている一方、実態とは異なる宿日直扱いや地域
の医療機関での医師不足などの課題がある。

また、新医師臨床研修制度や新専門医制度によ
り若手医師が不足することで、過重労働や診療科
及び地域の偏在が顕在化しており、勤務医をめぐる
環境は非常に厳しい状況にある。

こうした中、勤務医部会では、勤務医をめぐる
諸課題の課題に向け、郡市医師会勤務医理事との
懇談会、病院勤務医懇談会、市民公開講座、医師
事務作業補助者研修会、医学生への啓発事業、座
談会、講演会を企画し、実施した。

郡市医師会勤務医理事との懇談会は、郡市医師
会の勤務医理事と意見交換の場を設け、地域の実
情に沿った勤務環境の改善等を検討するとともに
勤務医の医師会活動への参加促進を行った。

病院勤務医懇談会は、医師会役員が病院を訪問
し、病院長、勤務医、医師会役員が一堂に会し、
勤務医の抱えている諸問題について本音でトーク
することにより課題を抽出、それぞれの果たす役
割等について検討し対策を講じることを目的とし
て 2 か所で開催した。

市民公開講座は、医療現場の諸問題や勤務医の実情を広く地域住民に理解していただくために、郡市医師会の協力のもと、県内2か所で開催された。

医師事務作業補助者の活用は勤務医の負担軽減に資することから研修会を開催した。

医学生への啓発事業（医学生のために短期見学研修事業）は、医学生が自身の興味ある診療科の実態を県内の臨床研修施設で、医学生になった早い時期に体験することにより、県内で医師として働くことの意義や魅力を知ることが目的として、山口大学医学部医学教育学講座の協力により実施した。

座談会は、救急医療の医師の負担軽減をテーマとして、各医療圏の救急体制の現状や課題について若手医師に本音を語ってもらった。この内容は勤務医ニュース第34号として発刊した。

講演会は、画像診断におけるAI利用の現在と課題をテーマとして開催した。なお、この内容は、令和7年度発行予定の勤務医ニュース第35号として掲載する。

臨床研修への取り組みとしては、平成22年4月より、山口大学、県内の基幹型臨床研修病院、山口県及び山口県医師会で組織された山口県医師臨床研修推進センターにおいて、臨床研修の円滑な推進及び研修医の県内定着に関する事業を行っており、今年度も臨床研修医歓迎会の開催、臨床研修病院合同説明会への参加、臨床研修医交流会の開催、指導医・後期研修医等国内外研修助成事業等により、県内の若手医師の確保・育成に努めた。

自治医科大学の義務年限明け医師に対する県内定着率の向上を図ることを目的として、県内医療機関のへき地医療の取り組みやその医療機関の特徴・強みに関する情報提供等を通じて、自治医科大学卒業医師の県内定着やキャリアアップを推進するため、「県内医療機関・自治医科大学交流会」を企画したが、参加者との調整がつかず見送りとなった。

医学生等が実際に地域医療の現状を経験し、その重要性和魅力を学ぶ「やまぐち地域医療セミナー」が県内10市町により開催され、セミナーにおける必要経費の補助を行った。

自治医科大学医師の代診を支援するためのしくみ作りとして、地域における医師不足等を要因とした代診医派遣要請が増加し、複数のへき地的医療機関への派遣調整が困難な場合が生じていることから、令和5年度に引き続き、郡市医師会を通じて会員へ対し代診可能な医師の登録を行った。

以下に本年度事業内容を報告する。

1 勤務医対策

- (1) 勤務医部会総会（講演会）、理事会、企画委員会
 - ①総会（講演会） 2月16日
 - ②理事会 8月8日
 - ③企画委員会 6月7日 9月13日 12月11日
- (2) 郡市医師会勤務医理事との懇談会 10月30日
- (3) 病院勤務医懇談会
 - ①10月8日 周防大島町立大島病院・周防大島町立東和病院
 - ②11月8日 山陽小野田市民病院
- (4) 市民公開講座
 - ①長門市 2月22日「長門市の健康を守る」
 - ②光市 3月9日「南海トラフ地震 過去に学び、未来に備える」
- (5) 医師事務作業補助者研修会
 - ①グループワーク 12月14日
「診断書の受付から交付までの流れを中心に」
 - ②事例発表「山口県立総合医療センターを視察して」 1月25日
講演「山口県立総合医療センターの取り組みについて」
- (6) 医学生への啓発事業（医学生のための短期見学研修事業）
参加者：夏期5名
- (7) 勤務医ニュースの発行
 - ①第33号（6月発行）
内容：令和5年度部会総会・講演会
「サイバー空間をめぐる脅威の情勢と対策～医療分野を中心に～」
「Security Insight～医療従事者が知っておくべきサイバー脅威情勢」

と対策の考え方」

②第 34 号（3 月発行）

内容：座談会「救急医療の負担軽減について」

12 月 11 日

(8) 全国医師会勤務医部会連絡協議会「福岡」

10 月 26 日

(9) 都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会

5 月 17 日

(10) 中国四国医師会連合総会・分科会「勤務医」

9 月 28 日

2 臨床研修医の確保対策

（山口県医師臨床研修推進センター事業）

(1) 臨床研修医歓迎会 4 月 5 日

(2) 臨床研修病院合同説明会

・医学生対象

レジナビフェア福岡 5 月 19 日

マイナビフェア広島 2 月 24 日

レジナビフェア東京 3 月 23 日

・医学生および研修医対象

レジナビフェア大阪 5 月 26 日

レジナビフェア東京 6 月 16 日

(3) 臨床研修医交流会

11 月 30 日～12 月 1 日

(4) 指導医・後期研修医等国内外研修助成事業

助成実績：0 名

(5) 国内外からの指導医の招へい事業

助成実績：1 病院

(6) 病院現地見学会助成事業

助成実績：県内基幹型臨床研修病院 9 病院

(7) 山口県医師臨床研修推進センター運営会議

11 月 7 日 3 月 27 日

3 自治医科大学卒業医師対策

(1) 自治医科大学卒業医師との懇談会（中止）

(2) やまぐち地域医療セミナーの支援

(3) へき地に勤務する自治医科大学医師の

代診を支援するための仕組みづくり

代診医派遣登録数 9 名（新規 5 名、継続 4 名）

女性医師

男女共同参画部会では 7 つのワーキンググループ（勤務医環境問題、育児支援、女子医学生キャ

リア・デザイン支援、地域連携、広報、総会、介護支援）による活動を継続した。部会総会では毎年、時事的な話題も含めた講演会やシンポジウム等を企画しており、今年度は、特別企画として「ダイバーシティ推進を目指して」をテーマに開催した。

京都大学医学教育・国際化推進センターの片岡仁美 教授による「ダイバーシティの推進と女性医師のキャリア支援」と題した特別講演の後、片岡教授と医療現場で患者等と接している医師（男女共同参画部会の役員等）との意見交換をハイブリッド方式により実施した。

また、日本医師会が開催する男女共同参画フォーラム、ブロック会議等に参加し、他県の取り組み等の情報収集に努めるとともに、男女共同参画推進事業助成金制度を継続し、女性医師の医師会活動への参画推進及び医師の働きやすい環境づくりと資質向上に向けた活動を行う郡市医師会への支援を実施した。活動費用の助成は 5 件。

1 勤務医環境問題

女性医師勤務医ネットワークの更新を行った。県内 135 病院のうち、119 病院の登録があった。

2 育児支援

平成 21 年から山口県の委託事業として専任の保育相談員を置き、女性医師等からの育児に関連した相談を受け支援を続けている。同年設立した保育サポーターバンクでは引き続き登録者の募集を行うとともに、医師に対して、県医師会報、リーフレット、ポスター等において保育サポーターバンク活用の広報を行っており、3 月 31 日現在、事業開始時からの総相談件数は 263 件、バンク登録者は 95 名である。

また、10 月に保育サポーターバンク通信（第 15 号）を発行した。3 月 2 日には第 14 回サポーター研修会を開催した。

3 女子医学生キャリア・デザイン支援

年々増加している女子医学生が、先輩女性医師の働く姿を見て、実際に働く現場を体験することにより、自分の将来像を描く参考にすることで、これからの医療を担う責任感を養い、医師として

仕事をし続ける自覚を育てることを目的として、平成21年度から女子医学生インターンシップを実施している。（令和2～4年度はコロナ禍のため中止）令和6年度の参加学生数11名。

4 地域連携の推進

現在までに県内11郡市医師会により9つの男女共同参画・女性医師部会等が設置されている。郡市間の情報交換の場として男女共同参画・女性医師部会地域連携会議を開催し、各郡市の活動報告および意見交換を行った。

5 広報

平成23年に山口県医師会ホームページ内に女性医師支援のためのコーナー：やまぐち女性医師ネット（Y-JoyNet）を作成しており、イベント告知、活動状況等掲載情報の更新を適宜行った。

6 介護支援

平成27年度の総会において、日常の介護に関わる課題等について専門家を交えて意見交換を行ったことを基に、医師会としての介護支援の在り方を検討した。現在、ホームページ内に介護保険情報を提供している。

男女共同参画部会総会	3月 2日
男女共同参画部会理事会	
6月15日 10月19日 1月19日	
男女共同参画部会ワーキンググループ(育児支援)	
6月30日 1月19日	
男女共同参画・女性医師部会地域連携会議	10月19日
保育サポーターバンク運営委員会	
6月30日 1月19日	
保育サポーター研修会	3月 2日
日医（第18回）男女共同参画フォーラム	
「香川県」	4月27日
女性医師支援・ドクターバンク連携	
中国四国ブロック会議	11月 4日

8 医業

沖中 副会長 茶川 常任理事
縄田 常任理事 木村 理事

医業経営対策

医療関係の税制に関しては、日本医師会が中心となり厚生労働省等の関係機関に対して要望を行った。その結果、医療機関の設備投資に係る特別償却制度の延長をはじめ、社会医療法人・認定医療法人・開放型病院等の認定要件等における補助金収入の取扱いの見直し、社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置、医療法人の社会保険診療報酬以外の部分に係る事業税軽減措置の存続、社会保険診療報酬の所得計算の特例措置の存続が実現されることになった。さらに、各方面からの情報を収集しつつ、円滑な医業経営と運営ができるように情報提供を行った。

医業承継事業においては、山口県の「医業承継支援事業」の運営委託を受け、各種業務を勧めている。地域住民にとって医療機関は重要なインフラであるため、地域医療を守る医療機関を継続して維持していく支援は必要不可欠と考える。譲受希望者や譲渡希望者間で各々希望に沿った円滑な承継手続きが前向きに進むよう、専門機関の助言のもとに慎重に対応した。一口に医業承継といっても、両希望者のさまざまな環境とパターンと奥深さがあり、各種業務を遂行していく上でその実務と支援の難しさを学ぶことができるものである。医業承継に携わっている専門との連携ネットワーク体制も各種業務を通して構築・拡大しており、今後活かしていく。

県行政や関係機関に対して、現在運営中の「山口県医業承継推進連絡会議」で事業の課題、改善点、今後の取組みを検討し、継続して事業を行うこと、相談やリスト登録がさらに増えるよう県内外の医師に広報活動を行うこと、承継手続きに関する経済支援を要望した。そのことが、へき地における診療所等において、譲受契約成立時に生じる負担の一部を県行政が支援することに結び付いた。

医業承継に関する業務

- ・初期相談の専門家派遣業務（4件受付、実施済）
- ・医業承継に関する情報収集と提供

- ・登録者の調整及びマッチング紹介
 - ・医業承継セミナー 1月16日 Web
 - ・山口県医業承継推進連絡会議への参加
書面開催
- 次年度予算確保における県議会及び
県知事への要望

医療従事者確保対策

令和6年度も継続して医療従事者に対する教育・研修の開催を支援していくための事業を強化して行っている。

毎年、状況を取り纏めている「看護学校（院）に関する基本調査」では、ここ数年にわたり運営が厳しい状況が見て取れる。特に応募者、入学者の減少が顕著であることから、看護職員養成施設への助成金の増額及び応募者等の増加を目的として「医師会立看護学校（院）入学募集広報活動等の支援」を行った。これらのPR方法の効果については今後も検証し、改めて対策を検討する。

また、本年度は中四九地区医師会看護学校協議会が防府市で開催されたことから、運営費の助成を行った。

国や行政に対しては、看護職員等の確保、養成施設の現状の理解及び支援拡充について要望を継続して行った。

例年実施している各看護学校（院）への助成等は以下のとおりである。

- (1) 郡市医師会看護学校（院）担当理事・
教務主任合同協議会の開催
- (2) 医師会立看護職員養成施設への助成
- (3) 医師会立看護学校（院）に関する
基本調査の実施
- (4) 医師会立看護職員養成所問題への対策
- (5) 中四九地区医師会看護学校協議会への出席
（防府市）
- (6) 都道府県医師会看護問題担当理事連絡協議会
への出席
- (7) 山口県実習指導者養成講習会受講者への助成
- (8) 日本准看護師連絡協議会へ賛助会員として
の加入
- (9) 准看護師を対象としたスキルアップ研修会
の開催時の助成

- (10) 中四九地区医師会看護学校協議会への
学校（院）年会費の助成
- (11) 医師会立看護学校（院）入学募集広報活動等
（オープンキャンパス開催時の助成を含む）
の支援（1校50万円）
- (12) 中四九地区医師会看護学校協議会の運営費
助成

労務対策

医療機関が円滑な医業運営をするためには、従業員等の労務管理は必要不可欠なもので、それは県民への質の高い医療の提供にもつながる。適正な労務管理ができるように、関係当局と連携して情報提供等を行った。

平成27年9月に開設された「山口県医療勤務環境改善支援センター」においては、当会も必要に応じて情報提供等の連携をした。

働き方改革については、労働局等の関係機関からの情報を会員に周知徹底を図るとともに、中央の動向を注視し、適宜対応できるようにしている。その他、関係機関と協議を行った。

- (1) 労働基準法、男女雇用機会均等法、
育児・介護休業法などの普及啓発
- (2) 山口県医師会ドクターバンク活用の推進
- (3) 山口県医療勤務環境改善支援センター
運営協議会への参加 3月21日Web

医療廃棄物対策

今年度も国や県からの医療廃棄物取扱いに関する情報提供を行い、また医師会員からの廃棄物（感染性廃棄物、水銀含有物、ポリ塩化ビフェニルにかかわる処理、廃業後の診療録等の廃棄方法）に関係する問い合わせの対応を行った。

また、廃棄物排出をする医療機関に対して行政や関係機関主催の各種研修会の参加促進を行った。今年度は処理施設における作業環境管理研修会を企画していたが、処理施設側の都合で開催ができず、次年度行うこととした。

II その他の事業

1 収益

実施事業を財政的に支えるために、次の事業を

実施した。

(1) 保険料収納代行業務

主に会員を対象として生命保険及び損害保険の保険料の集金業務を保険会社等に代わって行うことにより、生命保険会社等から集金代行手数料を得た。

(2) 労働保険事務組合業務

小規模の事業主である会員から委託を受けて、労働保険料の申告、納付各種届け出等の業務を行い、山口労働局から報奨金の交付を受けた。

Ⅲ 法人事業

1 組織

伊藤専務理事 茶川常任理事
藤井理事 中村理事

1 表彰

医学医術に対する研究による功労者表彰 2 名
医事・衛生に関しての地域社会に対する
功労者表彰 2 名
長寿会員表彰 32 名
役員・代議員・予備代議員・郡市医師会長
通算 10 年以上表彰 9 名

2 会員への入会促進・研修

新規第 1 号会員研修会 12 月 5 日

3 調査研究等

定款等検討委員会 5 月 23 日
顧問・裁定委員合同懇談会 1 月 16 日

4 郡市医師会関係

郡市医師会長会議 10 月 17 日 2 月 20 日
郡市医師会との懇談会
10 月 1 日(山口大学) 10 月 24 日(山口市)
12 月 21 日(熊毛郡・下松・光市)

5 日医関係

日本医師会第 156 回定例代議員会 6 月 22 日
日本医師会第 157 回・158 回臨時代議員会
6 月 23 日 3 月 30 日

日本医師会選挙管理委員会

5 月 9 日 1 月 29 日

日本医師会財務委員会 1 月 24 日

都道府県医師会長会議

9 月 17 日 11 月 19 日 1 月 21 日

都道府県組織強化担当役職員連絡協議会
10 月 31 日

都道府県医師会事務局長連絡会 2 月 28 日

日本医師会学校保健委員会

10 月 2 日 12 月 13 日 3 月 7 日

日本医師会 IT 委員会

5 月 29 日 11 月 6 日 2 月 5 日

日本医師会医師会共同利用施設検討委員会

12 月 13 日 1 月 24 日 3 月 7 日

日本医師会母子保健検討委員会
11 月 6 日 3 月 5 日

6 中国四国医師会連合関係

会長会議 5 月 18 日

常任委員会
6 月 21 日 9 月 28 日 3 月 29 日

連絡会 6 月 21 日 6 月 22 日
3 月 29 日 3 月 30 日

中国四国医師会連合総会・各種分科会
9 月 28・29 日

中国四国医師会連合事務局長会議 1 月 31 日

7 会員福祉関係

(1) 会員親睦

山口県医師会囲碁大会 2 月 11 日
山口県医師会ゴルフ大会 9 月 22 日
第 6 回全国医師ゴルフ選手権大会 5 月 4 日
山口県医師テニス大会 4 月 7 日 10 月 6 日
第 43 回中国四国医師庭球大会 5 月 19 日

(2) 弔慰(物故会員参照)

規定どおり実施した。

8 新公益法人制度対策

決算事務等定期提出書類について顧問会計事務所と協議を行った。

9 母体保護法関係

母体保護法指定医師審査委員会(書面開催)

5 月 2 日 8 月 2 日 11 月 25 日
(指定更新 32 名、
新規指定医療機関 2 施設、新規指定医 4 名)
母体保護法指定医師研修会 7 月 7 日
認定研修機関 (7 施設) の定期報告
日医家族計画・母体保護法指導者講習会 (Web)
12 月 7 日

10 関係機関連携

山口県歯科医師会 8 月 26 日
山口県病院協会 2 月 7 日
三師会との懇談会 2 月 14 日

11 医師会共同利用施設対策

医師会病院、臨床検査センター及び介護関連施設等の医師会共同利用施設は、地域の健康・医療・福祉を包括した総合拠点として重要な役割を果たしているものの、施設の老朽化や民間との競合など経営面での問題を抱えている施設もある。

本年度は、岡山県で開催された、第 23 回中国四国医師会共同利用施設等連絡協議会に参加し、講演発表も行った。

また、日本医師会共同利用施設検討委員会においては、全国の共通の問題点に対する対応策や運営上の情報交換を行い、日本医師会臨床検査精度管理調査報告会への参加では、全国の状況把握、情報収集を行った。

さらに、山口県衛生検査所精度管理専門委員会への参加、及び山口県衛生検査所立入検査を行い、精度向上に貢献した。

第 23 回中国四国医師会共同利用施設等
連絡協議会 (岡山県) 8 月 17 日
日本医師会共同利用施設検討委員会
12 月 13 日 1 月 24 日 3 月 7 日
日本医師会臨床検査精度管理調査報告会
3 月 14 日
山口県衛生検査所精度管理専門委員会
8 月 2 日 2 月 7 日
山口県衛生検査所立入検査 10 月 23 日

12 社会貢献

山口県立美術館及びレノファ山口 FC に対する活動支援等を行った。

13 医政対策

自民党山口県連への要望 10 月 23 日
公明党山口県本部政策懇談会 11 月 23 日
自民党山口県連環境福祉部への要望
12 月 3 日
第 16 回医療関係団体新年互礼会 1 月 11 日

14 庶務関係報告

(1) 会員数 (令和 6 年 12 月 1 日現在)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (△)
第 1 号会員	1,198	1,211	△ 13
第 2 号会員	844	872	△ 28
第 3 号会員	477	458	19
計	2,519	2,541	△ 22

郡市医師会別会員数

郡市医師会	第 1 号	第 2 号	第 3 号	計
大 島 郡	7	18	4	29 (29)
熊 毛 郡	13	5	2	20 (21)
吉 南	51	41	3	95 (97)
美 祢 郡	5	8	1	14 (12)
下 関 市	259	119	91	469 (466)
宇 部 市	173	97	26	296 (305)
山 口 市	118	101	27	246 (251)
萩 市	37	26	3	66 (74)
徳 山	117	130	37	284 (272)
防 府	96	71	35	202 (218)
下 松	51	31	2	84 (81)
岩 国 市	111	61	20	192 (189)
山陽小野田	54	38	7	99 (104)
光 市	38	36	3	77 (80)
柳 井	35	39	6	80 (81)
長 門 市	25	19	1	45 (46)
美 祢 市	8	4	0	12 (11)
山口大学	0	0	209	209 (204)
計	1,198	844	477	2,519 (2,541)

※ () は令和 5 年度会員数。岩国市医師会会員数は、令和 6 年度玖珂医師会と合併のため玖珂医師会の会員数を含む。

(2) 物故会員

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
に22名の会員がお亡くなりになりました。

(3) 代議員数

大島郡	1	萩市	2	柳井	2
熊毛郡	1	徳山	6	長門市	1
吉南	2	防府	5	美祢市	1
美祢郡	1	下松	2	山口大学	5
下関市	10	岩国市	3		
宇部市	7	山陽小野田	3		
山口市	6	光市	2		
			計		60名

(4) 代議員会

第195回臨時代議員会

令和6年5月16日(木)

山口県医師会館 会議室

選挙

(1) 代議員会議長及び副議長の選定

(2) 理事候補者の選出

(会長候補者、副会長候補者、理事候補者)

(3) 監事候補者の選出

(4) 裁定委員候補者の選出

(5) 日本医師会代議員及び予備代議員の選出

報告事項

報告第1号

令和6年度山口県医師会事業計画の件

報告第2号

令和6年度山口県医師会予算の件

第196回定例代議員会

令和6年6月13日(木)

ホテルかめ福オンプレイス

報告事項

報告第1号

令和5年度山口県医師会事業報告の件

議決事項

議案第1号

令和5年度山口県医師会決算の件

議案第2号

山口県医師会役員(会長、副会長、理事、
監事)及び裁定委員選任の件

議案第3号

山口県医師会役員(会長、副会長)選定の件
議案第4号

令和7年度山口県医師会費賦課徴収の件
議案第5号

令和7年度山口県医師会入会金の件
議案第6号

令和7年度役員等の報酬の件
議案第7号

顧問の委嘱に関する件

(5) 理事会

4月4日 4月18日 5月9日

5月23日 6月6日 6月13日

6月20日 7月4日 7月18日

8月1日 8月22日 9月5日

9月19日 10月3日 10月17日

11月7日 11月21日 12月5日

12月19日 1月9日 1月23日

2月6日 2月20日 3月6日

3月19日

(6) 常任理事会

4月18日 6月20日 7月18日

8月22日 9月19日 10月17日

1月9日 2月20日 3月6日

(7) 監事会

5月16日に開催し、令和5年度の決算状況及び業務執行状況について詳細に監査を受けた。

2 管理

医師会運営及び会館管理に関することを行った。

県下唯一の医書出版協会特約店

医学書専門 井上書店

〒755-8565 宇部市南小中2丁目3-1 山陽大学附属
TEL 0836(34)3424 FAX 0836(34)3090
ホームページアドレス <http://www.mme-iisoue.co.jp/mob>
新刊の試覧・山銀の自動振替をご利用下さい